

財団30周年記念シンポジウム
パネルディスカッション

関西SDGsサミット

“SDGsからアジアのビジネス戦略を考える”

～日本のナレッジとアジア・オセアニアの環境保全～

<パネリスト>

日立造船株式会社 代表取締役会長兼社長

谷所 敬 氏

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン代表理事

有馬 利男 氏

国際協力機構(JICA)関西センター所長

西野 恭子 氏

総合地球環境学研究所 教授 (財団環境事業選考委員長)

阿部 健一 氏

<コーディネーター>

株式会社新産業文化創出研究所代表取締役所長 (財団理事)

廣常 啓一 氏

2018年11月16日(金)
スイスホテル南海大阪 8階 浪華の間

パネリスト

たにしよ たかし

谷所 敬

日立造船株式会社
代表取締役会長兼社長



学歴:1973年
京都大学大学院
工学研究科数理工学
専攻修士課程修了

職歴:

1973年 日立造船株式会社入社
2007年 株式会社Hitzハイテクノロジー 取締役副社長
2009年 日立造船株式会社執行役員
2010年 同 取締役
2012年 同 常務取締役
2013年 同 代表取締役社長兼COO
2016年 同 代表取締役社長兼CEO
2017年 同 代表取締役会長兼社長

ありま としお

有馬 利男

一般社団法人
グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
(GCNJ) 代表理事



学歴:1967年
国際基督教大学
教養学部卒業

職歴:

1967年 富士ゼロックス株式会社入社
2002年 同 代表取締役社長(執行役員)
2007年 同 取締役相談役
2007年 リソナ銀行 社外取締役
2008年 富士ゼロックス株式会社 相談役特別顧問
2011年 キリンホールディングス 社外取締役(現任)
2011年 富士重工業 社外取締役
2011年 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事(現任)
2011年 リソナホールディングス 社外取締役(現任)

あべ けんいち

阿部 健一

大学共同利用機関法人
人間文化研究機構
総合地球環境学研究所 教授
(弊財団 環境事業選考委員長)



専門:環境人類学
相関地球研究

職歴:

1989年 京都大学 東南アジア研究所助手
1999年 国立民族学博物館 助教授
2006年 京都大学 地域研究統合情報センター 助教授
2008年 総合地球環境学研究所 教授(現職)

東南アジア熱帯林で生態学的調査を続けるうちに、森と人、さらには自然と人の関係に興味をもつようになる。その後、環境学に転じたが、自然と人の関係がいびつに歪んできたのが地球環境問題、との考えが研究の根底にある。世界水フォーラムにおいてユネスコとともに「水と文化多様性」のセッションコーディネーターを2003年からつとめ、FAOの世界農業遺産の制度設計にも関わった。

にし の やすこ

西野 恭子

独立行政法人 国際協力機構
(JICA) 関西センター 所長



学歴:1985年
東京外国語大学
外国語学部
ドイツ語学科卒業

職歴:

1985年 国際協力事業団 採用
2000年 国内事業部国内連携促進課長代理
2002年 内閣府男女共同参画局総務課長補佐
2004年 人間開発部保健人材育成チーム長
2007年 スリランカ事務所次長
2011年 経済基盤開発部ジェンダー平等・貧困削減推進室長
2014年 広報室長
2015年 評価部長
2017年 関西国際センター所長

コーディネーター

ひろつね けいいち

廣常 啓一

株式会社新産業文化創出研究所
代表取締役所長
(弊財団 理事)



帝塚山学院大学 特任教授
一社)レジリエンスジャパン推進協議会
グリーンレジリエンス委員会委員
国立研究開発法人科学技術振興機構
サイエンスアゴラ推進委員会委員
みんなのエネルギー会議 代表(ほか多数
国(経産省、農水省など)自治体(大阪市、
横浜市など)の委員会委員なども多数歴任

職歴:

1984年 株式会社日本経済広告社(現 日本経済社)入社
2005年 株式会社新産業文化創出研究所 設立

新たな産業(製品・サービス・ビジネスモデル)や新たな文化、ライフスタイルを創るシンクタンク機能、プラットフォーム機能(集積交流、共創)、コンサルティング・プロデュース機能の業務を幅広く展開。
1990年 国際花と緑の博覧会、淡路花博、昆明園芸博、オランダフロリアードなど政府大型事業のプロデューサーを歴任。

パネルディスカッション 関西SDGsサミット

Sustainable Development Goals
持続可能な開発目標

SDGsからアジア・オセアニア のビジネス戦略を考える

(司会) それではこれよりパネルディスカッション、関西SDGsサミットを開催させていただきます。

それでは登壇者につきまして、左から順にご紹介させていただきます。

～省 略～

それでは、この後の進行はコーディネーターの廣常理事にお願いしたいと思います。廣常理事、よろしくお願いいたします。

基調講演から

E.H.ハンターの挑戦から環境の 日立造船のグローバル展開とSDGs

SDGs経営の最新動向として CSR経営と、経営の複眼思考、 経済価値と社会価値の統合

(廣常) はい、ここから私、廣常が進行させていただきます。それでは、谷所さん、有馬さんお二人からは既にご講演をいただきましたので、西野さんと阿部さんのほうから自己紹介も兼ねて、話題提供のプレゼンテーションをいただければと思います。

最初に、西野様から、よろしくお願いいたします。

(西野) ただいまご紹介にあずかりました、JICA 関西の西野と申します。JICA は ODA の実施機関として、開発途上国への国際協力を実施しておりますが、おそらく皆さんにとって一番馴染みのあるのが、青年海外協力隊の派遣だと思います。それ以外に円借款、あるいは無償資金協力、技術協力、さらには緊急時の緊急援助隊の派遣とかなり幅広く途上国のさまざまな支援

活動を行っております。そのような国際協力をする組織でございますので、世界中に事務所を持っておりまして、大体 100 カ所ぐらいございますが、実は国内にも 14 カ所拠点を持っております。私ども JICA 関西は関西の 2 府 4 県と途上国を繋ぐような役割を果たしております。

最近特に企業との連携に力を入れておりまして、特に地域の中小企業がお持ちの製品や技術、ノウハウを途上国の課題解決に役立てようと、それが同時にその地域の活性化にも繋がるだろうということで、途上国と日本の地域と双方がメリットを享受できるようなことがないかということ、今、力を入れているところです。

それでは JICA の SDGs への取り組みについてご紹介させていただきます。JICA はこれまでの国際協力を通じて様々な知見やネットワークがございますが、それを生かして SDGs の達成に向けて三つの柱を設けております。

一つ目の柱が「人間の安全保障と質の高い成長の実現を通じた SDGs への貢献」ということで、私ども組織のミッションを、人間の安全保障と質の高い成長の実現としており、これはまさしく SDGs の「人々を中心とする」、あるいは、「誰一人取り残さない」という大事なキーワード、そうした SDGs の基本理念と方向を一にしておき、このミッションを果たすことで SDGs の達成に貢献していきたいと考えます。

JICAのSDGsへの取組方針	
1	人間の安全保障と質の高い成長の実現を通じてSDGs達成に貢献。
2	我が国自身と開発協力の経験が活かせるゴールでは国際社会をリード。
3	国内外のパートナーとの連携、イノベーションを図り、SDGsの達成に向けてインパクトを確保。

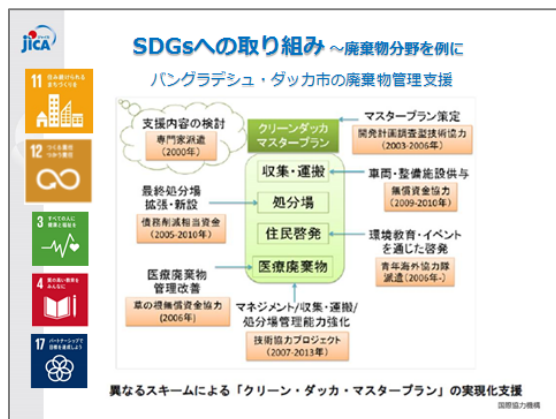
二つ目の柱が、「我が国自身と開発協力の経験が生かせるゴールで国際社会をリード」していくということで、SDGs は 17 のゴールがあり、どれも非常に重要なものですが、特にその中でも日本のこれまでの経験や教訓、それは例えば明治維新以降、近代化の過程での経験、あるいは戦後復興、経済成長の経験、教訓も含めて、それらを活用できるゴールに力を入れます。それに加えてそうした日本の経験を使ってこれまで JICA が実施

してきた開発協力。その経験が生かせるゴールに特に力を入れるという方針でございます。例えば健康、あるいは教育、この後ご紹介させていただきますが環境の分野。そういったところがこの10のゴールの中に含まれています。

そして三つ目の柱が、「国内外のパートナーとの連携、イノベーションを図り、SDGsの達成に向けてインパクトを確保」ということで、SDGsは社会・環境・経済という三つの側面からゴールが設定されていますが、それぞれのゴールはスタンド・アロンではなく相互に関係、影響しあっています。そうした課題に取り組むにはセクターの垣根を越えたマルチセクターへの複合的な取り組みが必要です。そういうことで従来以上にパートナーシップというものが重要だと思います。なかでも国内のパートナーとの連携強化ということは私どもJICA関西の大事な役割ですので、関西の企業や自治体、大学、NGO、NPO、そういった皆さまと共に途上国のSDGsの達成に向けた協力を行っております。

では、具体的な例を二つほど紹介させていただきます。今日はテーマの一つが環境ということですので、環境分野でのSDGs達成のための取り組みについて、なかでも身近なごみの問題を例に紹介いたします。

日本もかつて、現在途上国が抱えているような非常に莫大な量のごみの処理、あるいはそれによる環境汚染という課題がありました。そうした課題を政府や自治体、企業、市民社会が協力して克服してきたという経験を持っています。そうした日本の公害克服の経験や自治体による廃棄物管理といった経験を生かして国際協力を実施しています。



この例はバングラデシュのダッカ市の廃棄物管理についてですが、ダッカというのは非常に人口密度が高く、東京の10倍ぐらいといわれ、かつ非常に貧しい都市です。都市環境が劣悪という中で、非常に不衛生な

環境が課題になっています。この課題にどう取り組むかというところで日本は計画作りから始めて総合的に検討して協力を実施しています。

最初に2000年、もう今から18年前ですけれども、日本の廃棄物管理の専門家を派遣して、その方がどういうニーズがあるかということ丁寧なダッカ市の担当者との協議をして、その結果、まずは全体の計画、マスタープランが必要だろうということで、マスタープランの策定に協力しました。そのマスタープランの中で出された内容に沿って、まずはごみ収集車両とその収集車両を整備するような施設を供与して、さらに処分場も足りないということで最終処分場の拡張や新設を行い、また、住民の啓発が大事だということで、住民に対する環境教育、啓発活動を実施しました。これは青年海外協力隊として派遣された隊員により実践してもらっていますが、さらに医療廃棄物に対する対応も必要だろうということで、その管理改善についても協力を実施しました。

そうした全ての協力を、廃棄物管理を実施する主体であるダッカ市の職員がきちんと実施ができるように能力強化することが必要ということで、技術協力も実施するという、非常に包括的な協力をしたところなんです。

その結果、ダッカ市では廃棄物管理の状況が改善しまして、ごみ収集率も上がって、ごみの散乱が減り、それに伴う悪臭ですとか衛生上の課題も改善しています。もちろん日本もそうですが、ごみ問題、すべてがきれいに解決するという話ではありませんのでまだ課題はございますが、かなり良い状況になったという結果が出ております。



次の例はラオスでの取り組みです。今ご紹介したバングラデシュはかなり規模の大きな協力といえるかと思いますが、ラオスはもう少しきめの細かい草の根レベルの事業です。JICAは、NGOや自治体、大学からアイデアを出していただき、それを実施する草の根レベルの

協力も実施しています。このラオスのビエンチャン市の事業ですけれども、公益財団法人地球環境センターと京都市の環境政策局、こちらがご提案くださって協力を実施しました。

ラオスにおいてもごみ問題が非常に大きく、特に最近はやはりペットボトルや缶などが非常に増えてきています。ビエンチャン市では全ごみの分別収集ということはない中で、京都市は京都モデルという非常に優れた資源ごみのコミュニティ回収、コミュニティでごみ回収をするという方法をお持ちでいらっしゃいます。その知見が今回ラオスにおいて適用されました。

回収日を決めて、住民に資源ごみを持ち寄ってもらって、それを回収業者、それもきちんとした価格、適正な価格で購入してくれる回収業者が引き取ります。この方法は非常に仕組みがシンプルでコストもかからないということで、住民も積極的に協力してくれてうまくいきました。

この事業自体はいくつかのモデル地区を選んでやったのですけれども、今、ビエンチャン市のほうではさらにこれを広げようということで検討していると聞いています。また、ペットボトルとアルミ缶ということでこのプロジェクトでは始めたのですけれども、住民自身ももっとやりたいということで、段ボールですとかプラスチックの回収まで広がったということも聞いております。

また、大事なやはり環境教育です。実はこれは日立造船さんのご協力で『ごみの旅』という分かりやすい絵本にした環境教育の教材が作られ、これを市内の学校に配布しました。子どもへの教育というのはその親に対する波及効果もありますので、非常に効果的な協力を日立造船さんにしていただいたということもご紹介させていただきます。



関西SDGsプラットフォーム

- 2017年12月16日設立。
- SDGsへの取組みが、関西の民間企業、市民社会・NPO/NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関、すべての人々にとって重要であることを広くアピール。
- 各ステークホルダーの連携と協働により、関西において持続的社会的構築に向けた活動や、高い社会的価値を生み出す経済活動を加速。
- 多様な参加者の自発的な取組、新たな連携を促進。

最後に関西でのSDGsの取り組みを盛り上げるためのムーブメントである、関西SDGsプラットフォームにつ

いてご紹介いたします。関西SDGsプラットフォームは昨年の12月に発足していますが、SDGsの取り組みが関西の企業や市民社会、NGO、NPO、大学・研究機関、自治体、政府機関、全ての人々にとって重要であるということを広く広報して、一緒にSDGsの達成に向けて頑張りましょうということを目的として立ち上がりました。

あらゆるセクターが連携して協働することで、SDGsが目指す持続可能な社会の実現、あるいは社会的価値の高い経済活動、そうしたものを加速しようというものですけれどもSDGsに関するこういった地域的な広がりを持ったマルチセクターのプラットフォームというのは日本で初めてとっていいと思います。池田りそなアジア・オセアニア財団理事長には顧問にご就任いただいております。私どもJICA関西は近畿経済産業局、関西広域連合と共に事務局という役割を担っております。

これは12月の立ち上げの時点では大体150弱ぐらいの方々に参加団体として加わっていただいておりますけれども、現在434にまで増えています。その参加団体の皆さま、非常に熱心にさまざまな活動を展開していらっしゃるということで、これまででしたらなかなか出会う機会がなかったような団体同士がこのプラットフォームを通じてつながって、ネットワークが広がっていることを体感しています。今後、そこから具体的なアクションにつなげていきたい、加速していきたいということを考えております。

私ども、JICAのビジョン、「信頼で世界をつなぐ」という、これは昨年の7月に新たに設定したビジョンがございますが、関西での拠点である私たちJICA関西は、「途上国と関西を信頼でつないで、関西の皆さまと共にSDGsの達成に貢献する」ということを、私どものミッションと考えております。

先ほど、「三方よし」という言葉もございましたが、関西はもともとそういった考え方や、あるいは新しいものに積極的に取り組む進取の気性がある地域ですので、こうした地域においてこのプラットフォームを活用して、ぜひ、関西の力を集めて、SDGsの達成に向かって力を合わせることであればいいと考えております。私からは以上です。

(廣常) ありがとうございます。西野さんのほうから、政府機関であるけれども企業との連携。それからパートナーシップというお話ですね。パートナーシップもマルチ

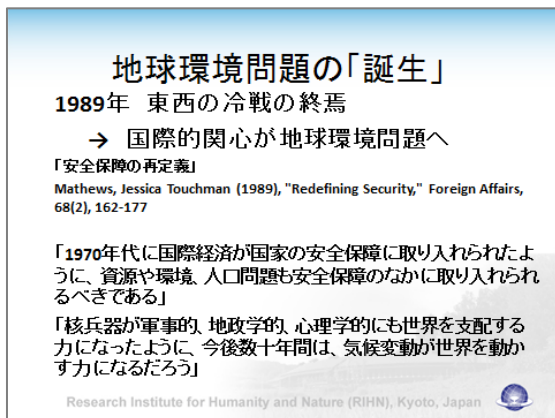
セクターというキーワードが出てまいりました。それと今後は「三方よし」ということで、マルチセクターに対しても三方よし、社会に対しても三方よしということになるのであると思うのですが、後ほどの議題のキーワードにさせていただきたいと思います。ありがとうございます。

阿部さんのほうからも話題提供をいただきまして、お話を進めさせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

(阿部) 総合地球学研究所の阿部でございます。実はさきほど西野さんが、青年海外協力隊のことをおっしゃられましたが、1981年、今から40年近く前、私も協力隊員としてボルネオに行っておりました。それが私の最初のアジアとの出会いだったわけです。本当は国際協力の話もしたいのですが、私からは、環境問題、地球環境問題について、とりわけ、今新しい局面に入っているということをまずお話しうえて、SDGsとどう結びつくのかという話をさせていただければと思います。



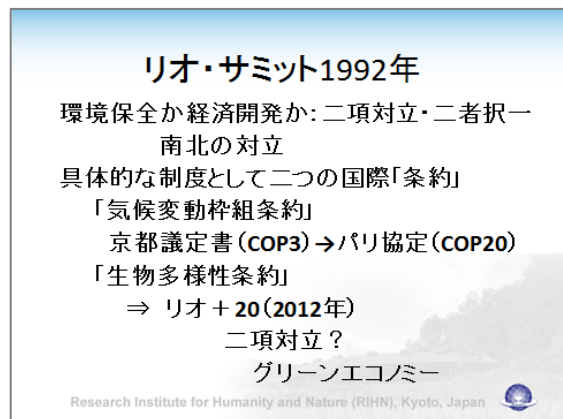
そしてもう一つ大事なのは、地球環境問題の話をしていくと、結局最後は国際協力が必ず出てきます。それについても、付け加えておきたいと思います。



最初のスライドですけれども、地球環境問題の誕生と

いう言い方をしてみました。もちろん地球の環境が劣化していくというのは、ある日突然というわけではありません。ただこの環境問題というのが国際政治の舞台に躍り出た、そういった局面があります。それが1989年、東西の冷戦の終結においてなのです。今まで東西、二つに分かれて競い合うように軍備をしてきました。それが一つになるという時点で、新たに国際政治の舞台の大きな課題として生まれたのが地球環境問題だということです。

引用しております。Jessica Mathewsという人が『Foreign Affairs』という雑誌に「安全保障の再定義」という論文を書かれています。それをちょっと読み上げてみます。「1970年代に国際経済が国家の安全保障に取り入れられたように、資源や環境、人口問題も安全保障のなかに取り入れられるようになるべきだ」。このようなことを書いています。さらに核兵器のことも、核兵器に代わるのが実は環境問題、あるいは気候変動であると、これも読み上げてみましょう。「核兵器が軍事的、地政学的、心理学的にも世界を支配する力になったように、今後数十年間、気候変動が世界を動かす力になる」と。実は環境問題というのは、自然保護の延長ではないのです。国がそれぞれの国益を考えて、どこがヘゲモニーを握るのか。それを議論するというのがもともと、その一番最初がリオサミットです。1992年になります。



このサミットは実は正確には、環境サミットとかいう言い方をしますが、環境保全か経済開発かという二項対立、あるいはどちらかという、そういったところに議論が集中しました。と同時に、影のほうではどの国が気候変動だろうが環境保全だろうが、ヘゲモニーを握るのか。裏舞台ではそういった争いが繰り広げられ、今アメリカがいろいろな気候変動枠組条約に冷たいのは、実はこの時にヨーロッパのほうでヘゲモニーを握った。それに対してアメリカとしては少し忸怩たるものがあつたのだろ


うと、そのように思います。

いずれにしてもその二項対立、とりわけ今まで東西という形だったものが南北の軸に代わりました。南というのは途上国、北というのは先進国。この対立、つまり開発か環境保全かという二項対立になったところでは。それを乗り越えるかたちで二つの条約が締結されました。一つは気候変動枠組条約、もう一つは生物多様性条約ということです。

この二つの条約、あくまでも条約です。国と国との取り決めということになります。そのうえで、その後 20 年間に何があったかというのが、実は環境問題の位相の変化というか、捉え方やスタンスがどんどん変化していったということだと思いますが、20年後にやはり同じリオで「リオ+20」という会議が行われます。そこで何が言われたかという、「二項対立ではなくてどっちもどっちだ」という、そのような考え方が支配的になり、グリーンエコノミーというような概念も出てきました。

スターン報告:「気候変動の経済学」

一貫して「コスト&ベネフィット」そして「市場」



Nicholas Herbert Stern, Baron Stern of Brentford (1946)
イギリス経済学者、世界銀行チーフエコノミスト・上級副総裁、
イギリス財務省・次官

Research Institute for Humanity and Nature (RIHN), Kyoto, Japan

それではその 20 年間にどのようなことがあったのでしょうか。一つだけご紹介いたします。スターン報告、これは気候変動枠組条約の中で、イギリスの経済学者で世界銀行チーフエコノミー上級副総裁のスターンさんが書いた気候変動に対する基本的な考えです。この報告書をどこに出したかという実はイギリスの財務省です。繰り返します。実はこれ、ヘゲモニー争いだ。どの国がということなのです。気候変動という場において、どこが力を握るのかということなのです。イギリスはスターンさんに報告書を出させました。

この報告書は、環境問題を扱っている人でもそんな、隅から隅まで読んだ人はいないですが、ものすごく面白いので、なるほどと思いました。徹頭徹尾、コストベネフィットと言っています。そして市場という言葉がずっと出ています。そして「このままビジネスを続ければ」というそういった言葉です。

スターン報告:「気候変動の経済学」

気候変動に対する強固かつ早期の対策を行うことによる便益は、そのコストを上回る

我々は、気候変動に伴う影響のリスクを十分に理解することができます。**緩和策-温室効果ガスの排出量を削減する対策-は投資と見なすべき**である。現在から今後数十年間に支払われる対策コストは、将来ひき起こされるであろう深刻な温暖化影響のリスクを回避するために有効だからである。もし、このような投資が賢明に行われるのなら、対処できる範囲のコストに抑えることができるだけでなく、さらに、**成長と発展の幅広い機会を得るチャンス**となる。このため、政策は、市場シグナルの健全化の促進、市場の失敗の克服、衡平性とリスクの緩和、を中心に据えて立案されなければならない。これが、本レビューの基本的な概念的枠組みである。

Research Institute for Humanity and Nature (RIHN), Kyoto, Japan

スターン報告:「気候変動の経済学」

・統合評価モデルは、経済への総合的な影響を予測するためのツールである。この手法を用いた我々の推計によると、気候変動の影響は、従来の研究が示唆しているよりも大きいものである。

・温室効果ガスの排出は今でも、そして今後も経済の成長によって進むが、大気中の温室効果ガス濃度の安定化は実現可能であり、**経済成長の継続と矛盾しない**。

・排出量を大幅に削減するためには、コストがかかる。本レビューでは、CO₂換算 500~550ppm の安定化に伴う年間コストを、2050年まで、GDPのおよそ 1%と予測している。これはきわめて高額であるものの、実現可能な水準である

Research Institute for Humanity and Nature (RIHN), Kyoto, Japan

少しだけ紹介します。まさにこのスターン報告、2006年に出されたものですが、赤字にしております。「緩和策-温室効果ガスの排出量を削減する対策」気候変動枠組条約、温暖化防止で重要なことですが、こんな言い方をしています。「投資とみなすべき」だと。これはビジネスチャンスですよとはっきり書いております。さらに赤字のところだけ読み上げます。「成長と発展の幅広い機会を得るチャンス」なのだと、緩和策、気候変動、温暖化を防止するということはビジネスチャンスだということを繰り返して、繰り返して言っております。やはり同じようなことで、何を言っているかという、「経済成長の継続とは矛盾しない」のだと、二項対立ではないのだと、そういったことをもうずっと、この報告書、分厚い報告書では一貫して言っております。

ちなみに、もう一つのほうの生物多様性条約、これはドイツの銀行家を書いております。彼も全く同じ調子です。ご紹介できませんが、そこには生物という言葉が一つも出てきません。彼が言うのは「私の 20 年間に及ぶ銀行家としての経験が生物多様性の保全に役に立つ」、経済です。そのことを強調しているということです。

もちろん、二つあります。経済開発と環境保全は二項対立でないといっておりますが、注意しないといけないのは、今までの経済発展とは違うということです

ただし・・・

『有限の世界で、幾何級数的な成長が永遠に続くと思っているのは、狂人かエコノミストのどちらかだ。』

ケネス・ボールドウィン(経済学者)

⇒ これまでとは違う経済発展

「持続可能な経済発展」

豊かさを問いなおす、そして

その豊かさに向かって **SDGs**

Research Institute for Humanity and Nature (RIHN), Kyoto, Japan

一つだけ引用します。ケネス・ボールドウィン、エコノミストであります。彼が言っています。「有限の世界で地球のことで「幾何級数的な(等比級数的な)」成長が永遠に続くと思っている」のは「頭のおかしい人か経済学者」だと、そういうことを言っています。今までと同じような経済発展とは違うのだと。それがもちろんサステイナブル、持続可能ということになってきます。あらためて豊かさというのは一体何だろうと問い直さなければいけなくなったというのは、今、環境問題の新しい局面であって、その豊かさに世界が向かう、というのがSDGsということです。

地球環境問題の新局面

- (1) 課題解決 ⇒ 価値創造
あらたな「豊かさ」の実現へ
- (2) 国家 ⇒ 企業、地方自治体、市民
国家の安全保障⇒人間の安全保障
一つ一つの企業、一人一人の市民
- (3) 地球規模のつながりの再認識

SDGs そして

りそなアジア・オセアニア財団環境事業

Research Institute for Humanity and Nature (RIHN), Kyoto, Japan

地球環境問題の新局面というものを、三つ挙げております。まず、さっき言ったように、今まで問題だとしてきたものはまだまだあり、こういった課題解決も大切なことなのですが、そろそろ新たな価値を作っていくことを考えてはどうかというように環境問題もなってきました。新たな豊かさの実現のためにどういったことを考えなくてはいけないのでしょうか。

そして、かつて条約のころ、1992年においては、国家が主導、主役でした。今は違います。一人ひとりの市民、企業が、いまや主役になっている、そのような時代になっております。

最後に、やはり、あらためてこれが国際協力ということ

でしょうか。一つ一つの地域、そして、一人ひとりの人がやるのではなく、それらが繋がっていかねば地球の環境問題は解決しません。その中において、繰り返しになりますが、SDGsという概念が生まれたし、我々りそなアジア・オセアニア財団が環境事業を始めております。まだ7年ですが、事業の中で、こういったことを意識しながら活動が続けているということでございます。以上です。

(廣常) ありがとうございます。阿部先生のほうからはここにあります価値の創造。それから一人ひとりの取り組みです。それから繋がり、再認識というキーワードをいただいています。お話の冒頭にも、二項対立ではなく、もしくは南北対立ではなく、もう、ビジネスの領域に入っているというご指摘もいただいていますので、こういった話題提供を基に、この後ディスカッションに移っていきたいと思います。いくつかの議題、論点を区切ってお話をさせていただきたいと思います。

新たな話題提供

JICAの取組みと関西に於けるSDGsプラットフォーム

地球環境問題の新局面としての動きとSDGsの位置づけ

ここで新たな提供、JICAの取組みのお話、プラットフォームのお話。それから新局面として、さきほど阿部先生からいただいたお話に基づいて、ここからは環境ということが一つ大きく取りざたされているのですが、SDGsということでは環境問題だけではなくて17の項目があり、これはそれぞれが重なり合っております。



例えば昔の公害問題などは、環境問題ですが、健康問題でもありました。場合によっては、今ならクリーンエネルギーの問題にもなるということから、ここからの話は環境だけにとどまらず、広い意味合いにおいての議題をSDGsでさせていただければと思います。

またアジア・オセアニアに限ることなく、ドメスティな国内の問題、もしくは海外、グローバルに展開する問題、大きな視点で議論いただければと思いますので、よろしく願いいたします。

議論 1

日本、及び企業のナレッジ(知)の役割と可能性、または期待

多様な主体の意識変化や協働、共創の動き

議論のスタートとしましては、議論1ということで、西野さんから日本のさまざまなナレッジ、知識とか技術、もしくは習慣とかいったものが途上国に対して貢献しているというお話をいただいております。もう一つは日本の企業が果たしている役割を、多様な主体、そういったものの意識変化とか、協働、競争の動きがあるということもいただいておりますので、このあたりについてお話をいただければと思います。

まず、この価値観の変化とかもしくは企業が海外に果たして、知識、ナレッジがどのように果たしているか事例がございましたら、ちょっとお話いただきたいです。

西野) ありがとうございます。それではまた私どもの事

例を紹介させていただきたいと思います。さきほど廃棄物管理のノウハウをご紹介しましたが、四つほど、急ぎ足でご紹介させていただきます。



一つ目がインドのデリーにおけるメトロ事業です。日本の資金協力でインドの大都市、デリーのメトロを整備しているのですが、交通渋滞ですとか、その排気ガスによる大気汚染というのが非常に大きな課題であって、そのデリーで非常に広範囲なメトロを整備しております。今もまだ続けております。

このメトロはいろいろな面で、非常に多面的にSDGsに貢献しているという感じがいたします。まず日本の省エネ技術を取り入れたということ。あるいはスライドに車いすの写真もございますけれども、バリアフリーですね。さらには女性にも非常に安全なメトロ。これによって女性の活躍の機会が広がったという声が上がっております。さらにはヘルメットをかぶった工事の作業者の写真もございますが、工事現場で日本レベルの安全を確保する、働く人の安全も守るということも含めて、日本の経験・ノウハウを生かして、協力が展開された事例ということで、「質の高いインフラ」支援という言い方もしております。

また、このデリーメトロでは、きちんと皆さん列を作って乗り込む「整列乗車」が実現されています。それはなぜかというと、定刻にきちんとメトロは来るということで皆さん安心して待っておられるのです。今までだと次にいつ来るか分からないからワートと集中したけれども、そういったところでも行動変容が生まれたというような話も聞いております。



次の事例はカンボジアの水道事業です。この取り組みは非常に長く1993年から、北九州市水道局がご協力くださって、今ではプノンペン市の水道普及率は90%に達し、しかも蛇口から飲めるような非常に衛生的なきれいな水が提供されるようになりました。この水道分野というのは日本の自治体のご経験をたくさんお持ちでいらっしゃいますので、関西でも大阪市、あるいは京都市、神戸市といった自治体が途上国の水道分野の支援を展開されています。



次の事例は教育です。エジプトでの日本式の教育の実施ですが、途上国ではエジプトに限らず、割合暗記中心の詰め込み式の教育が多く、日本の教育を知ったエジプトの方々から、ぜひ、日本式の教育をエジプトに導入してほしいという要請を受けました。子どもの学ぶ意欲を伸ばしたり、あるいは自主性や社会性を養ったりするような、そういった教育、この写真では例えば掃除をしている、あるいは学級会を開く、さらに手洗いですとか、そういったことが非常に良い日本式の教育と評価されたわけです。加えてここには映っていませんが、やはり詰め込み式ではなくて、実験や実技を通じて学ぶということも大事だということで、そうした教育もいろいろな国で展開しているところなんです。



次の事例はアフリカのウガンダの事例です。大阪の企業であるサラヤ株式会社では初めて薬用手洗い石鹸を開発されたということで、戦後の日本の衛生向上にも大きく貢献したと伺っておりますが、途上国では今でもそういう不衛生な状況が多いです。下痢性の疾患ですとか、衛生問題で起こる病気が非常に多いのですが、ウガンダの病院で手指を消毒するアルコール消毒剤や医療器具の洗浄機を導入し衛生向上を図ります。さらには消毒剤の現地生産ということも進めて、雇用の確保という面でもご貢献いただいております。

今回はサラヤ株式会社の事例のみですけれども、近年、企業の技術や製品、ノウハウを活用した途上国の課題解決に向けて、企業様にご提案いただいて、一緒に国際協力に取り組むことに私どもは力を入れております。

企業にビジネスとして参加していただくことで、その協力の持続性が高まると考えておりますので、この非常に多くの中小企業さんが所在している関西で、まだまだ海外にその技術をもって展開をしていただける企業様、たくさんあると思いますので、それをJICA 関西としては進めていきたいと思っております。

(廣常) ありがとうございます。サラヤさんは手洗い、本当に習慣なのでしょうけれども、日本の今までの当たり前技術とか習慣ですね。こういったものが海外においては重要な衛生問題の解決につながると。さらに、サラヤさんは原材料、ヤシの実洗剤などをボルネオ島から輸入されていますけれども、その開発に対しても開発環境支援というかたちでまた還元しているということも聞いておりますから、衛生問題も環境問題も一つの企業の同じ材料をもって両方兼ねているという、こういうものも一つの例と考えてよろしいですね。

今、大きな企業、サラヤさんも含めてですが、それぞれ単体の企業でのお話ございましたけれども、こういう企業の連携、もしくはナレッジの連携によって、より効

果が上がるような事例が何かございましたら、お話いただけますでしょうか。

谷所さん、よろしくお願ひいたします。

(谷所) 私どもは、先ほどご紹介いたしましたごみ焼却発電というものを、約 60 年収めてきました。日本ではもうすでにごみ焼却発電所に小学 4 年生の方が大体校外活動ということで、ごみ焼却発電所を見てもらって、いろいろなエネルギーのことを知ってもらいます。すでに衛生的に処理がされて電気が取れると。

ただし、例えば十数年前には小型の炉ではダイオキシンが出るのではないかとということで改造もされたりして、今では排ガスは大体バグフィルターというもので取られて、煙突からは無害の蒸気が少し出だけという状況になっています。

日本のそういう知と場、知識としてはすでにもうよく広がっているわけですが、今現在、まだ東南アジアではほとんどの場所でごみは埋め立てされています。人口増加、都市化、生活レベルの向上、そうするともう同じ場所で満杯になっています。もちろんごみで生活をしておられる方もいらっしゃるわけですが、私ども、各都市に提案には行っているわけです。けれども、なかなか日本の技術を紹介しても理解いただけません。

理由はごみのそういう埋め立てのところには雨が降れば汚い水が出ます。あるいは時々乾燥して自然発火すれば、その煙はちょっと有害な、健康に悪いものが出るということをよく知っているわけです。焼却して、よほど汚いガスが出て危ないのではないかとというのが一般の方の認識なのです。

日本ではそういうふうを考える方はもういらっしゃらないと思いますけれども、まだまだ東南アジアではそういうふうを考えません。そうするとなかなか、自治体の首長さんにせよ、議員さんにせよ、ごみ焼却はいっぱい壁がありますから、ごみ焼却発電に予算を付けられません。

ですから、私ども自身でいろいろ啓蒙もするわけですが、公務員のこういう方々、あるいは議員さんとか、環境局の方々を民間企業がぜひ日本に、先方から見に来たいといわれるのですけれども、私ども招待しますよというのは、これは公務員に対する賄賂みたいになって、それはできないわけです。ですから見に来ていただくのが一番早いということですが、そうはなかなか

か民間ではいきませんので、環境省は経産省の外郭団体から誘致してもらおうとか、あるいは大阪市さんとホーチミン市が姉妹都市ということで、姉妹都市を見に来てもらおう。そういう、口実というと語弊がありますがけれども、実態は日本で進んだ環境の実例を見たらうなど、東南アジアではこういう展開を、お宅の自治体にはこう提案いたしますよということをご紹介いただいて、なんとか日本のそういう知財を、知識を東南アジアに知ってもらおうという活動を、そういうふうにしてやっております。

今、当社では一番機を東南アジアの各国に持っているわけですが、一部では中国企業が非常に安いもの、ちゃんと環境整備のできていないものをもってきて、うまく安定運転できない、あるいは電気が出ないと、そういうプラントも多く実例出ているので、早く何とか日本の技術を知っていただいて、啓蒙もして、東南アジアの方々の環境、あるいは健康問題についてもお役に立ちたいと思っているところでございます。

そういうことで日本の知識を早く東南アジアのほうに実例として示しながら広めていきたいというのが現状でございます。

(廣常) ありがとうございます。冒頭ちょっとお話ししたのは、日本の技術というのは、日本においては当たり前だけれども、まだまだマーケットが、場合によってはニーズがあるということだと思っておりますが、その技術の、さきほどの連携というのでしょうか、一つの業種、業界ではなくて、異業種が組み合わせさせて日本の技術が海外に出ているような、そういう事例というのはございますか。

(有馬) ご質問に、グローバル・コンパクトのメンバー企業での事例と言いますか、簡単なお話ですが、NECさんはクリーンルームとかもちろん ICT の技術を持っておられて、NECさんが GRA という農業技術を持っている企業と連携をして、インドの現地の NGO、ICA という NGO と協業をして、イチゴビジネスを立ちあげました。

(廣常) 果物のイチゴですね。

(有馬) そうです。これで NECさんはセンシング技術を使って、グリーンルームの環境を制御します。それから、クラウドを使って、農業技術を持っている GRA 社の

技術をリモートで現地に伝授をする。リモートオペレーションとか害虫の防護とかいろいろな技術をここに入れて込んでいるのですが、そのことによって現地では、もちろんイチゴのビジネスが立ち上がったこと。それと雇用をたくさん作り上げています。これは NEC さんという ICT 企業が先ほど話をしたアウトサイドインの感覚で現地に足を踏み込んで、そこから自分たちのビジネスモデルというのですか、この場合は3社でやっていますが作り上げている一つの事例だと思います。

(廣常) ありがとうございます。さきほど日本で当たり前だったものを途上国に対して持っていくというだけではなくて、日本でも最先端な技術の組み合わせを途上国で逆に実現しているという事例だと思います。

昨今、こういった ESG 投資、環境であるとか社会、ガバナンスということで、この ESG というものが企業の活動に変革をもたらされてくる一つの要因になっているのではないかなと思うのですが、このあたりについて、ご発言いただける方、いらっしゃいますでしょうか。

2500兆円を超えるESG投資の 国際的な動きと企業活動の変化

ESG

環境 (Environment) 社会 (Social) ガバナンス (Governance)

(有馬) ESG 投資、ご存じの方が多いと思うのですが、E が環境、environment。S が society、social です。G が governance。この三つの視点で投資をする側が企業を評価します。従来は四半期の業績、財務目標といいますが、財務の結果で株の売り買いをしていました。そういうものに対してもっと持続的な企業の経営の視点から評価をしようと、もちろん株の売り買いもそうですが総会などでの株主権の行使の問題等々、非常に影響の大きい動きです。

これは 2003 年ごろから欧州で動きが始まったと聞いていますが、具体的には 2006 年、Principles for Responsible Investment という、いわゆる PRI です。責任投資原則と日本語で訳されていますが、これは国連

グローバル・コンパクトと国連環境計画が一緒になって作った組織なのですが、2006 年、彼らはここに加盟をする投資機関、あるいは金融機関は ESG を使うことにコミットする、そういう約束をするという原則を作っているのです。今、その PRI に加盟することを宣言した機関が世界で 1700 ほどあります。運用している運用資金の大体 30% ぐらいがそれに関わっていると、そういうふうに言われています。

実際に投資をする側が企業の ESG の動きを見て、彼らは engagement と言っていますが、一緒にいろいろ議論をして判断をするということをしなればいけないのです。ただ、今始まって盛んに動き出していますが、本当に企業のどこをつかんだら、どこを本当にいぶりだしたら ESG の評価、判断が本当にできるのかというのはまだ十分な理解を得ていません。いろいろなインデックス等々もありますが、その結果はあまり ESG をやったから、企業価値がやらない企業よりも高いのだとか、そういう結果はまだクリアには出ていないという状況です。

企業としての動きとしては、特にこのところ、分かりやすく動いているのはサプライチェーンです。グローバル企業に対するサプライヤーさんのいわゆるサプライチェーン。そこにおいて例えば原材料の安全性の問題であるとか、あるいはサプライヤーさんにおける人権の問題、あるいは児童労働していないか、あるいは労働環境はどうか、あるいは腐敗はどうかというようなことをきちっと見ていきます。そういうところに今、割合、顕著な例がみられているという状況だと思います。

(廣常) ありがとうございます。有馬さんのスライドの最後に登山をする車の絵がありましたけれども、株主に対して配当するだけではなくて、社会的活動、ある意味経済価値を共有しながら上がるということであれば、こういう ESG 投資は株主の理解があるからそれは上りやすいということでもあるわけですね。

(有馬) そうですね、本当に今、ガラッと変わったのだと思います。企業の経営者にとって、お金の入り口は 2 カ所です。つまり投資家と消費者、お客さま。この両方がいま、動き始めています。つまり、ESG が一つです。それがお客さまの側が今度は CSV を求めてきたり、フェアトレードといったようなものを求めてきたりします。このお金の入り口をつかんでいる人たちが変わってきたということは、経営者も変わらざるを得ないと、そういう

状況ではないかと思えます。

(廣常) ありがとうございます。まさに複眼的思考であれば、社会のほうに逆にこのSDGsのほうに動きがシフトチェンジ、早くにしているということだと思います。次のその議題に移りたいのですが、谷所さまからグローバル展開のお話もございました。それから有馬さんのほうからも、企業の内部の視点と世界が先ほどのように消費者もそうですし、株主もそうなのですが、求めているものとうまいマッチングというのが一つの提案にあると思うのですが、ここにギャップが生まれているということがあるのかなど。もしくはギャップがあつて問題があることが、海外ではないのかなと思っているのですが、そのへんについてお話いただける方、いらっしゃいますでしょうか。よろしくお願ひします。

議論 2

グローバルなビジネス展開と日本、及び企業などに対する世界と社会からの視点

期待や失望、誤解、理解不足

(谷所) 私どもでやっている仕事の中に海水淡水化という仕事があるのです。これはやはり中東の人口増加ということに対しましてどんどん水の消費量が上がります。水といっても基本的には飲み水なのです、飲料水。雨は降りませんから、基本的には海水淡水化という方法でやっています。

こういう中東のお客さまのところへ行きますと、中東の人の考え方というのと日本人の考え方、イスラム教、あるいはアラブの方ですね。これはまず違います。一神教、多神教いろいろありますけれども、歴史もあります。また、中東のお客さまはもう間違いなしに大体ヨーロッパ系のコンサルタントを使って、個別の案件について提案作り等をさせて、それをずっと遂行させるということですから、私ども日本企業としてそこに行きますと、交渉相手が一方でイスラム系のアラブの方。一方でヨーロッパ系のコンサルタント。そこで日本人が、あるいは日本人の技術的な話で契約、あるいは使用の打ち合わせ等をやってもなかなかそこでずれる場合がある

のです。

そこで私どもでは最近、私どもの側にもヨーロッパ人を使って、ヨーロッパ人同士でネゴをさせると。私どもの側のイギリス人とお客様の側のイギリス人が交渉事をする。そういう状態にしますと、話がやはりものすごく速いのです。どうしてもそこが合わない部分があります。

また一方で最近、今年の6月に引き渡したカタールの海水淡水化。当社で現地にて働いていたのは、一番多いときで5800人いたわけですが、そのうちの半分ぐらいはインド人の方の出稼ぎです。インドの人たちとなかなか時間的な概念とか品質といいますか、できの良さといいますか、それが合わないです。終わりましたといって仕事が終わってくるのですけれども、あるいはこの仕事はあと3日で十分終われますというけれども、とてできる状態でないのに「大丈夫、大丈夫」というわけ

です。そういう人たちをまたうまく使うのも今度、私どもの側にインド人を配して、インド人の人がインド人の職人に対して指示をします。もちろんそこには今申しあげたように、イギリスの方、あるいはインド人のマネージャークラスの人を十分当社の側のいろいろな考え方、そして立場といいますか、そういうところをお教えしておかないと駄目なのですけれども、1回1回議論をすると時間がかかって進みませんので、結局はそういう現地の人ともう直接話をしていくということになるわけです。

そうすると議論もイギリス人同士はスムーズにいきますし、インド人同士は昼休みになりますと、ものすごく大声ではなしながら昼食を食べたりとか、そういう仕事がスムーズに進むということで、そこでやはり日本人が直接管理したり交渉したりしようと思うよりもよほどうまく進むという事例がございます。

(廣常) ありがとうございます。ヨーロッパのコンサルタントということであれば、阿部先生のおっしゃるように、もう環境問題はかなりリードされているということでしょうか。

(阿部) このSDGsを看板にしたシンポジウムでこんなことを言うのは何ですけれども、僕はSDGsという言い方をやめてもいいのではないかと考えています。有馬さんの前でそんなことを言ったのですけれども、言いにくいし。実はちゃんとした企業だったらもうそれは承知

のうえで、それこそ有馬さんの社会価値、これを重視してきたのがちゃんとした企業ではないかと。ようやくヨーロッパの連中に追いついてきてSDGsとかそういうことを言っていますけれども、冒頭にありました「三方よし」とか言うそういう発想、日本の、特に私の研究所は京都にあるのですけれども、京都の企業の人は長く続けることに価値があると、利益を上げるよりも長く続けることで「先生の言っている持続可能というのは、うちらもう、ずっと数百年やっていますよ」と、そういう発想なのです。

ただ、やはり今からすぐ、世界が身近にあるこの時代ですから、「うちら、やっています」ではなくて「はは」と言いながら上手にSDGsを使っていけばいいのだと、そのように考えています。それはやはりこれから最終的に世界の中で生き残っていく企業にはなっていくのだろうなという気がします。

(廣常) ありがとうございます。今のお話にありましたように、価値という言葉がよく出てまいります。社会的価値、経済的価値もありますけれども、ちょっと議論3番目、そのへんのお話に移りたいと思います。

価値の共有、これはCSVもそうなのですが、価値の創造というキーワードがあります。CSVというお話も有馬さんからいただいていますけれども、こういう価値の共有ができること、二項対立というものが豊かさになってくるので、奪い合うものがなくなるということになるのではないかと思うのですが、このあたりをもう一度、阿部先生、先ほどおっしゃっていただいたような、豊かさをつなげる部分とこのあたりは一致してくるのでしょうか。

議論 3

価値の争奪から価値の共有、共創 持続可能であることの重要性

CSR経営、そして CSV

Corporate Social Responsibility = 企業の社会的責任

Creating Shared Value = 共通価値の創造

(阿部) 僕にとってすごいエポックメイキングというか「そうか、世の中変わってきたのだな」と思うことがあります。何かというと2009年だったと思いますけれども、エ

リノア・オストロム教授がコモンズの実証的理論的研究ということでノーベル経済学賞になっています。このコモンズというのは何かというと、やはり分かち合うことによって豊かになるということです。

今までの経済学賞をもらっている人は皆、競い合うことで豊かになることを、原理として理論を組み立ててきたのですけれども、2009年、オストロムさんがそういった経済学賞、分かち合うこと。そのオストロムさんは何かというと「私がコモンズを学んだのはあんたんとこよ」と。日本こそがきちっと、例えば入会とか講とかそういう、そして地方自治。これから私はコモンズの大切さを学んだのだと。

先ほどちょっと暴言に近いようなことを言いましたけれども、結構世界から認められているのです。やはり地域できちっとやっているということが世界につながっていく、そういう時代にいよいよなってきたというのを痛感します。

(廣常) 先ほどレプテーションという話も有馬さんのほうからお話がありましたが、海外に行くときに日本が全部その価値を持ち帰るのではなくて、ちゃんと地域にシェアしているということが、地域に、その進出国に対しての理解があれば、日本企業も受け入れられやすくなるという、そういう感じが漂っているのでしょうか。

(有馬) 全くそのとおりだと思います。SDGsで、一つ日本と、それから海外、ヨーロッパの動きとしてやはり違っていると思うのは、SDGsがビジネスチャンスだというふうに考えるというか宣言をします。国連の予測、これはダボスでも発表されたと聞いていますが、SDGsに取り組むことによって、新しいビジネスチャンスとして12兆ドル、ですから1300兆円ぐらいという膨大な、ちょっと想像のできないぐらいのチャンスがあります。それも中身が食品関係で2.3兆ドル。モビリティで3.7兆ドル。エネルギーで4.3兆ドル。そういうふうに、一応それなりの予測をしているわけです。

ところが日本ではまだ、そういうところに向かって動き始めていない段階です。ただ、どうなのでしょう、SDGsに取り組むのが、このビジネスチャンスを捕まえるため、自分たちで取ってくるためにやると考えるのか。それとも商いの原点としては、お客さまに喜んでいただいて、役に立って、その感謝、あるいはお題として収益が上がるという、その順番になるのです。順番をどういう

ふうに考えるか。このあたりについて、日本企業がどういうにわきまえてふるまうか。

先ほどの最初のご質問の、現地の方々のリターンとい
いますか、分け前というか、そういうことなども、今、私が
申しあげたような、自分たちがもらえる分を作りだしたら、
価値とそれに対する売り上げ。それをどういうふうに認
識するかということがあるのではないのでしょうか。日本古
来の、といいますが、日本本来の文化といいますがも
の考え方、あるいは商いの考え方あたりにも一つ、
鍵があるような感じもいたします。

(廣常) まさにSDGsということであれば、途上国である
とかBOPビジネスともいえますけれども、大きなマーケ
ットがあるところに、これから日本が進出しようとするとき
にはそういう信頼性、レプテーションが高まらないと、な
かなかやはり入っていくことにも障害が出てくるという感
じなのです。

(有馬) そのとおりだと思いますし、そこが、私はある
投資機関に対してちょっと申しあげたことがあるのです
が、投資機関の役割がいま、根本的に変わってきてい
るのではないかと。今までは四半期の業績で、多かった、
損した、当たった、外れたと、そういう議論しかしていな
かったのです。それが今度は非財務情報まで含めて、
企業の持続可能性を評価する。そういう機能を持ち始
めました。これはもうまさに、資本主義といいますが、そ
ういう市場そのものをドライブしていく、本当にキーマン
になり始めたのではないかと、そういう認識をもって運
用機関もこれから仕事をしたいほうがいいのではないかと
いうことを申しあげたことがあります、ずいぶん変わっ
てきているのではないかなと思います。

議論 4

多様な主体、セクターのつながり 国際的なつながり、連携について

プラットフォームの果たす役割と 関西に於ける効果的な進め方

(廣常) ありがとうございます。最後のスライドに移りた

いと思います。そういったことを一企業一企業で努力し
ても、できることには限界も出てくるかもしれません。今
回は全ての皆さんのキーワードの中に「プラットフォーム」という言葉、もしくは異業種など、マルチセクターと
いわれるNGOと例えば企業、政府機関とアカデミア。
そういったいろいろなセクターの連携、もしくはそのプラ
ットフォームというお話がございましたけれども、こういっ
たプラットフォームを進めるにあたって、当然いろい
ろなセクターが集まるわけですから、このセクターが集ま
ることにおける課題とか、もしくは逆に効果。こういった
ものを経験ないしはお話いただける方はいらっしゃいま
すでしょうか。

西野さん、お願いいたします。

(西野) 先ほどご紹介いたしました関西SDGsプラ
ットフォーム、434もの関西地域の団体が入ってくださっ
ているわけですが、これはすごく大きな関西のアセットだ
と思うのです。SDGs、さきほどもうやめたほうがいいの
ではないかという、阿部先生のお話もありましたけれど
も、おっしゃるとおり、本当に日本の企業含め日本の社
会にはSDGs的な考え方がすでにあって、それでそう
いう行動をしているというふうに、私もお話を聞きながら
感じる事が非常にあります。

でも、その一方で、やはり先ほどおっしゃったような、
SDGsはこれから企業にとってのビジネスチャンスであり、
あるいは場合によってはリスクにもなりうるということで、
このSDGsをやはりみながもっと知る必要がある。SDGs
は考える一つのコンパスというのか、物差しというのか、
そういうきっかけを与えてくれる非常にいいツールだ
というふうに私は思います。まさしくSDGsというキーワ
ードがなかったら、今日のこの会もなかったということ
でしょう。

ですから、引き続き関西SDGsプラットフォームという場
で、こういうふうにSDGsに関する考えを深める機会を
提供していけるといいのかなと思いますし、さらに「知る」
というだけではなくて、そこから一歩踏み込んで分科会
のようなかたちで、課題毎や関心毎に、それぞれ関心
のある方が集まって考えを深めるような場をより進めて
いけるといいのかなと思います。

実は今日すでに同時並行で、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのご支援、特にサプライチェーン分科会のご協力をいただいて、CSR調達について関
西地域の皆さんに考えていただく勉強会を、前回7月

に続き第2回目をやっているところです。そういった活動がほかの領域においてももっと増えてきて、意見交換、情報交換を通じて考えを深めるような場を増やしていけるといいなと思っています。

あとはもう一つ、若い世代ですね。今日の機会は若い世代というよりはむしろ大人中心の場ですけれども、やはりこれから2030年に向けて、その社会を担う子どもたち、あるいは学生さんにもっとこのSDGsを知っていただきたいなと考えています。実際に、彼ら、彼女らは非常に関心が高い。ちょっとお話をすると、非常に反応がいいのです。

彼ら、彼女らは、将来の消費者であり、あるいは投資家であり、あるいは企業、政府機関、いろいろなところで働く大人になる、働き手になります。そういう人たちへのアプローチを今からしっかりやっていく必要があります。そういうところにも活動を広げていきたいなというふうに考えております。

(廣常) ありがとうございます。よくミレニウム世代と言われますけれども、そういう方々は自分の保身だとか所有よりも、シェアなど、場合によって社会貢献に対してのほうが、価値が高いということなので、そういう若い方が増えてくると社会側がその企業に対して、さきほどの複眼的なという意味合いから、社会のほうも近づいてくるとい、そうかたちですよね。

(西野) おっしゃるとおりだと思います。ですから、そういったアプローチをこれからしていきたいなというふうに考えています。

(廣常) ありがとうございます。今回お見えの皆さんもそうなのですが、結構海外とかに出っていく場合、大手の企業、大企業だけのSDGsの取り組みかなというように思われるかもしれませんが、さきほどサプライチェーンという、CSR調達もございましたが、中小企業がこのSDGsに取り組む、もしくはプラットフォームに関わると、こういう可能性というのはどういところございますか。何かアイデア、もしくは提言がございましたら。

(有馬) 今お話がありましたように、グローバル事業でESGとしてもものを評価する場合に、サプライチェーンのところに視点がいくというケースが非常に増えています。そのサプライチェーンそのものは、もうご存じのように、

1次、2次、3次、4次とサプライヤーさんがずっとレイヤーでもってつながっているわけですから、相当な数になります。ざっくりした推測ですと、日本に多分100万社ぐらいは、そのサプライチェーンにつながっているという課題に直面している企業、中小企業があるのではないかと推定もあと私は認識していますけれども、非常にここは取り組むべき宝の山があるのではないかなというふうに思っています。

(廣常) ありがとうございます。そうしますと、社会であるとか、サプライチェーンの人たちも同じベクトル、SDGsという同じベクトルに向かっているか、言い方はあれですが、その一つの波に乗っていないとか、ベクトルを同じくすることによってパワーも相乗効果が生まれてくるということかなというふうにちょっと思います。

限られた時間になっておりまして、もう少しお話を聞きたいのですが、皆さんのプラットフォームのお話を聞いていると、今までは企業のプラットフォーム、場合によってはアカデミアのプラットフォーム。そのセクターごとにあったものがそのセクターを越えて連携しあう。それから大企業も中小企業も、さらに零細企業もサプライチェーンの中でネットワークを作っていくと。そういうためには今後、こういうプラットフォーム活動というのがいろいろなところで生まれてくるというのが重要なお話なのかなというように最後、感じました。

本来、もう少しお話を聞いて、議論を深めたいのですが、限りある時間の中で、ちょっと総括的なまとめ方をさせていただきますけれども、これにて時間の関係で終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

～拍手～

司会 ありがとうございます。今一度パネリストの皆様方に盛大な拍手をお送りくださいませ。どうもありがとうございました。

～拍手～

(終了)